

平成 26 年度

# 主要施策の成果

(決算説明資料)

中 野 区

平成26年度中野区各会計歳入歳出決算に係る主要な施策の成果を、地方自治法第233条第5項の規定に基づき提出します。

平成27年9月

中野区長 田 中 大 輔

## 目 次

平成26年度歳入歳出決算の概要	1
1 一般会計	2
2 用地特別会計	9
3 国民健康保険事業特別会計	10
4 後期高齢者医療特別会計	12
5 介護保険特別会計	14
主な課題の実施状況	17
1 政策室	17
2 経営室	20
3 都市政策推進室	23
4 地域支えあい推進室	27
5 区民サービス管理部	31
6 子ども教育部・教育委員会事務局	36
7 健康福祉部	39
8 環境部	43
9 都市基盤部	46
【資料】	50
資料1 平成26年度決算総括表	
資料2 年度別一般会計決算収支状況	
資料3 年度別特別区債発行額及び発行残高（普通会計）	
資料4 年度別各積立基金現在高の状況	

**(注)**

数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数を整理しています。このため、表示された数値から算出する値とは、合計値等が異なる場合があります。

## 平成26年度歳入歳出決算の概要

平成26年度各会計の歳入、歳出決算額合計は、歳入が199,718,909千円、歳出は194,077,120千円といずれも前年度と比較して増となりました。各会計別においても、すべての会計が、前年度より増となっています。

### 表1 各会計決算総括

(単位 千円・%)

会 計		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳入	125,965,944	116,844,029	9,121,915	7.8
	歳出	121,018,392	113,952,058	7,066,334	6.2
用 地 特 別 会 計	歳入	12,954,920	6,569,592	6,385,328	97.2
	歳出	12,954,920	6,569,592	6,385,328	97.2
国民健康保険事業特別会計	歳入	33,633,911	33,454,951	178,960	0.5
	歳出	33,200,618	33,070,809	129,809	0.4
後期高齢者医療特別会計	歳入	6,355,103	5,959,415	395,688	6.6
	歳出	6,318,547	5,917,355	401,192	6.8
介 護 保 険 特 別 会 計	歳入	20,809,031	19,964,941	844,090	4.2
	歳出	20,584,644	19,807,721	776,923	3.9
合 計	歳入	199,718,909	182,792,927	16,925,982	9.3
	歳出	194,077,120	179,317,535	14,759,585	8.2

## (1) 概要

平成 26 年度の歳入決算総額は 125,965,944 千円、歳出決算総額は 121,018,392 千円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は 4,947,552 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源の 541,341 千円を差し引いた実質収支額は 4,406,211 千円でした。

また、この額を標準財政規模（中野区：70,965,190 千円）で除した実質収支比率は 6.2% となっています。

平成 26 年度実質収支額から平成 25 年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、2,582,888 千円となりました。

表2 一般会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	125,965,944	116,844,029	9,121,915	7.8
歳 出 総 額 B	121,018,392	113,952,058	7,066,334	6.2
形式収支額 (A - B) C	4,947,552	2,891,971	2,055,581	71.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	541,341	1,068,648	△ 527,307	△ 49.3
実質収支額 (C - D)	4,406,211	1,823,323	2,582,888	141.7
単 年 度 収 支	2,582,888	231,538	2,351,350	—

## (2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度比で 9,121,915 千円、7.8%の増となりました。

表4 性質別内訳を見ると、一般財源は 76,519,420 千円となり、前年度比で 4,843,417 千円、6.8%の増となりました。

特定財源は 49,446,523 千円となり、前年度比で 4,278,498 千円、9.5%の増となりました。なお、歳入総額に占める一般財源の割合は 60.7%となり、前年度より 0.6 ポイント減となりました。

## ■一般財源

一般財源が増となった主な要因は、特別区交付金や特別区税、地方消費税交付金が増となったことによるものです。

特別区税は、前年度比 1,790,910 千円、5.9%増の 32,274,585 千円となりました。

増となった主な要因は、特別区民税の納税義務者数や譲渡分離課税分に係る税額の増などによるものです。

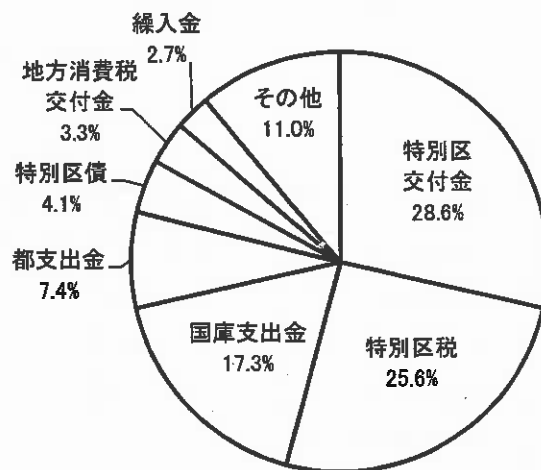
特別区交付金は、前年度比 2,685,972 千円、8.1%増の 35,961,227 千円となりました。

地方消費税交付金は、前年度比 873,991 千円、27.0%増の 4,112,000 千円となりました。

一方、自動車取得税交付金は、前年度比 122,575 千円、48.6%減の 129,865 千円となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金の皆減により、前年度比 989,401 千円、98.9%減の 10,599 千円となりました。

図1 歳入決算額の構成



## ■特定財源

特定財源が増となった主な要因は、財産収入や都支出金、国庫支出金、寄付金の増によるものです。

国庫支出金は、(仮称)本町二丁目公園用地取得による社会資本整備総合交付金や臨時福祉給付金の増などにより、前年度比 1,455,313 千円、7.2%増の 21,801,179 千円となりました。

都支出金は、(仮称)本町二丁目公園用地取得による都市計画交付金や保育所緊急整備事業による安心こども基金(子育て支援対策臨時特例交付金)の増などにより、前年度比 1,576,787 千円、20.3%増の 9,352,582 千円となりました。

財産収入は、旧第六中学校用地等の不動産売却収入の増により前年度比 2,227,664 千円、282.6%増の 3,015,806 千円となりました。

寄付金は、中野駅周辺地区都市基盤施設等整備に係る開発協力金の増などにより、前年度比 708,533 千円、561.8%増の 834,653 千円となりました。

一方、繰入金は、まちづくり基金繰入金の減などにより前年度比 3,201,037 千円、48.5%減の 3,402,229 千円となりました。

表3 款別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度				差引額 (B-A)	平成25年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額					増減額	増減率
		金額(B)	構成比	収入率				
1 特別区税	31,939,276	32,274,585	25.6	101.0	335,309	30,483,675	1,790,910	5.9
2 特別区交付金	35,300,000	35,961,227	28.6	101.9	661,227	33,275,255	2,685,972	8.1
3 地方譲与税	380,000	391,035	0.3	102.9	11,035	409,827	△ 18,792	△ 4.6
4 利子割交付金	500,000	498,877	0.4	99.8	△ 1,123	494,494	4,383	0.9
5 配当割交付金	600,000	629,363	0.5	104.9	29,363	336,478	292,885	87.0
6 株式等譲渡所得割交付金	550,000	529,258	0.4	96.2	△ 20,742	438,435	90,823	20.7
7 地方消費税交付金	4,300,000	4,112,000	3.3	95.6	△ 188,000	3,238,009	873,991	27.0
8 自動車取得税交付金	110,000	129,865	0.1	118.1	19,865	252,440	△ 122,575	△ 48.6
9 地方特例交付金	100,000	105,133	0.1	105.1	5,133	111,958	△ 6,825	△ 6.1
10 交通安全対策特別交付金	30,000	24,155	0.0	80.5	△ 5,845	28,647	△ 4,492	△ 15.7
11 分担金及び負担金	1,056,719	1,103,060	0.9	104.4	46,341	883,176	219,884	24.9
12 使用料及び手数料	2,110,157	1,982,840	1.6	94.0	△ 127,317	2,013,903	△ 31,063	△ 1.5
13 国庫支出金	22,797,450	21,801,179	17.3	95.6	△ 996,271	20,345,866	1,455,313	7.2
14 都支出金	8,973,986	9,352,582	7.4	104.2	378,596	7,775,795	1,576,787	20.3
15 財産収入	2,853,944	3,015,806	2.4	105.7	161,862	788,142	2,227,664	282.6
16 寄付金	830,132	834,653	0.7	100.5	4,521	126,120	708,533	561.8
17 繰入金	4,715,980	3,412,828	2.7	72.4	△ 1,303,152	7,603,266	△ 4,190,438	△ 55.1
18 繰越金	2,891,971	2,891,971	2.3	100.0	0	2,031,237	860,734	42.4
19 諸収入	1,600,744	1,692,526	1.3	105.7	91,782	1,255,305	437,221	34.8
20 特別区債	5,953,000	5,223,000	4.1	87.7	△ 730,000	4,952,000	271,000	5.5
歳入合計	127,593,359	125,965,944	100.0	98.7	△ 1,627,415	116,844,029	9,121,915	7.8

地方消費税交付金のうち、地方消費税引き上げ分の増収(845,726千円)については、事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除いた、社会保障施策(医療、介護、子ども・子育て等)に要する経費の一般財源に充てました。

主な充当事業と一般財源充当額

- ・ 児童福祉事業(民間保育所等運営助成事業) 4,182,452千円
- ・ 国民健康保険事業(一般会計からの繰出金) 4,259,563千円
- ・ 介護保険事業(一般会計からの繰出金) 2,690,105千円
- ・ 生活保護扶助事業 3,621,237千円
- ・ 定期予防接種 642,473千円
- ・ がん検診 261,047千円



表4 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	増減率
一 般 財 源	76,519,420	60.7	71,676,003	61.3	4,843,417	6.8
特別区税	32,274,585	25.6	30,483,675	26.1	1,790,910	5.9
特別区交付金	35,961,227	28.6	33,275,255	28.5	2,685,972	8.1
地方譲与税	391,035	0.3	409,827	0.3	△ 18,792	△ 4.6
利子割交付金	498,877	0.4	494,494	0.4	4,383	0.9
配当割交付金	629,363	0.5	336,478	0.3	292,885	87.0
株式等譲渡所得割交付金	529,258	0.4	438,435	0.4	90,823	20.7
地方消費税交付金	4,112,000	3.3	3,238,009	2.8	873,991	27.0
自動車取得税交付金	129,865	0.1	252,440	0.2	△ 122,575	△ 48.6
地方特例交付金	105,133	0.1	111,958	0.1	△ 6,825	△ 6.1
交通安全対策特別交付金	24,155	0.0	28,647	0.0	△ 4,492	△ 15.7
繰入金	10,599	0.0	1,000,000	0.9	△ 989,401	△ 98.9
繰越金	1,823,323	1.4	1,591,785	1.3	231,538	14.5
諸収入	30,000	0.0	15,000	0.0	15,000	100.0
特別区債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 定 財 源	49,446,523	39.3	45,168,025	38.7	4,278,498	9.5
分担金及び負担金	1,103,060	0.9	883,176	0.8	219,884	24.9
使用料及び手数料	1,982,840	1.6	2,013,903	1.7	△ 31,063	△ 1.5
国庫支出金	21,801,179	17.3	20,345,866	17.4	1,455,313	7.2
都支出金	9,352,582	7.4	7,775,795	6.7	1,576,787	20.3
財産収入	3,015,806	2.4	788,142	0.7	2,227,664	282.6
寄付金	834,653	0.7	126,120	0.1	708,533	561.8
繰入金	3,402,229	2.7	6,603,266	5.6	△ 3,201,037	△ 48.5
繰越金	1,068,648	0.9	439,452	0.4	629,196	143.2
諸収入	1,662,526	1.3	1,240,305	1.1	422,221	34.0
特別区債	5,223,000	4.1	4,952,000	4.2	271,000	5.5
合 計	125,965,944	100.0	116,844,029	100.0	9,121,915	7.8

※一般財源の繰入金は、介護保険特別会計からの繰入金です。

※特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金からの繰入金です。

### (3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度比で 7,066,334 千円、6.2%増の 121,018,392 千円となりました。

表5 目的別内訳を見ると、地域支えあい推進費、区民サービス管理費、都市基盤費、諸支出金などが増となり、経営費、子ども教育費、公債費などが減となりました。

表6 性質別内訳を見ると、義務的経費が前年度比 684,725 千円、1.2%の増、投資的経費が前年度比 1,186,248 千円、7.5%の増、その他経費が、前年度比 5,195,361 千円、13.2%の増となりました。

#### ■ 目的別

地域支えあい推進費は、南部すこやか福祉センター等整備費や南中野区民活動センター等整備費、鷺宮すこやか福祉センター等整備費などにより、前年度比 1,637,848 千円、51.6%増の 4,811,283 千円となりました。

区民サービス管理費は、国民健康保険事業等の特別会計繰出金や住民情報基盤システムサーバ更改経費、戸籍住民窓口に係る入出力等業務委託経費の増などにより、前年度比 1,240,913 千円、9.5%増の 14,259,670 千円となりました。

都市基盤費は、(仮称)本町二丁目公園用地取得費や東中野駅前広場整備費、(仮称)本町五丁目公園整備費、(仮称)南部防災公園整備費などにより、前年度比 2,829,440 千円、20.1%増の 16,887,395 千円となりました。

諸支出金は、義務教育施設整備基金やまちづくり基金の積立金などの増により、前年度比 5,058,226 千円、67.5%増の 12,546,982 千円となりました。

一方、経営費は、土地開発公社への貸付金や退職手当の減などにより、前年度比 2,362,910 千円、27.0%減の 6,403,742 千円となりました。

子ども教育費は、中野中学校建設費の減などにより、前年度比 2,231,085 千円、8.4%減の 24,474,183 千円となりました。

公債費は、住民税減税補てん債元金償還金や民生債元金償還金の減などにより、前年度比 656,569 千円、10.0%減の 5,920,930 千円となりました。

#### ■ 性質別

義務的経費は、人件費が退職者数や職員数の減等により、前年度比で 562,239 千円、2.7%減の 20,502,184 千円となりました。

一方、扶助費のうち生活保護費は、生活保護受給者の増により、前年度比 453,364 千円、2.9%増の 15,847,304 千円となりました。また、扶助費のうち児童福祉費は、児童の保育委託の増や子育て臨時給付金の皆増により、前年度比 617,286 千円、7.0%増の 9,492,573 千円となり、その他の扶助費は、臨時福祉給付金の皆増や自立支援給付費等の増により、前年度比 796,446 千円、13.4%増の 6,753,302 千円となりました。扶助費全体では、6.2%増の 32,093,179 千円となりました。

公債費は、前年度比 8.3%減の 6,829,645 千円となりました。

投資的経費は、(仮称)本町二丁目公園用地取得費や南部すこやか福祉センター等整備

費などにより前年度比1,186,248千円、7.5%増の17,073,776千円となりました。

その他経費の内訳としては、義務教育施設整備基金やまちづくり基金積立金等の増により積立金が前年度比75.9%増、キッズ・プラザ、学童クラブの運営委託経費の増や消費税率引き上げによる経費増などにより物件費が6.3%増、土地開発公社への貸付金の減により投資及び出資金貸付金が前年度比78.3%減となりました。

表5 目的別内訳

(単位千円・%)

区 分	平成26年度				差引額 (A-B)	平成25年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増 減 額			増減率	
		金 額 (B)	構成比					執行率
1 議会費	890,250	866,171	0.7	97.3	24,079	856,767	9,404	1.1
2 経営費	6,938,870	6,403,742	5.3	92.3	535,128	8,766,652	△ 2,362,910	△ 27.0
3 都市政策推進費	2,013,834	1,389,477	1.1	69.0	624,357	1,236,381	153,096	12.4
4 地域支えあい推進費	4,953,121	4,811,283	4.0	97.1	141,838	3,173,435	1,637,848	51.6
5 区民サービス管理費	15,335,726	14,259,670	11.8	93.0	1,076,056	13,018,757	1,240,913	9.5
6 子ども教育費	25,359,124	24,474,183	20.2	96.5	884,941	26,705,268	△ 2,231,085	△ 8.4
7 健康福祉費	29,844,434	28,398,743	23.5	95.2	1,445,691	27,005,976	1,392,767	5.2
8 環境費	5,227,238	5,059,816	4.2	96.8	167,422	5,064,611	△ 4,795	△ 0.1
9 都市基盤費	18,478,906	16,887,395	13.9	91.4	1,591,511	14,057,955	2,829,440	20.1
10 公債費	5,930,055	5,920,930	4.9	99.8	9,125	6,577,499	△ 656,569	△ 10.0
11 諸支出金	12,548,722	12,546,982	10.4	100.0	1,740	7,488,756	5,058,226	67.5
12 予備費	73,079	0	0.0	0.0	73,079	0	0	0.0
歳 出 合 計	127,593,359	121,018,392	100.0	94.8	6,574,967	113,952,058	7,066,334	6.2

図2 歳出決算額の構成(目的別)

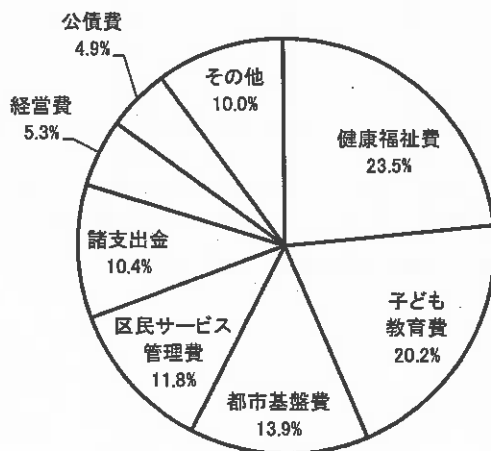


図3 歳出決算額の構成(性質別)

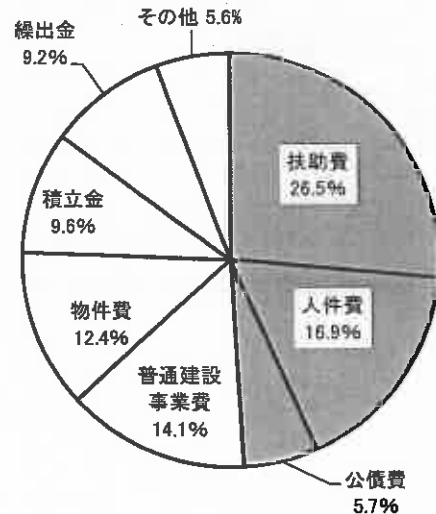


表6 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	59,425,008	49.1	58,740,283	51.5	684,725	1.2
人件費	20,502,184	16.9	21,064,423	18.5	△ 562,239	△ 2.7
職員給	14,419,790	11.9	14,657,719	12.9	△ 237,929	△ 1.6
退職手当	2,046,688	1.7	2,390,635	2.1	△ 343,947	△ 14.4
その他の人件費	4,035,706	3.3	4,016,069	3.5	19,637	0.5
扶助費	32,093,179	26.5	30,226,083	26.5	1,867,096	6.2
生活保護費	15,847,304	13.1	15,393,940	13.5	453,364	2.9
児童福祉費	9,492,573	7.8	8,875,287	7.8	617,286	7.0
その他の扶助費	6,753,302	5.6	5,956,856	5.2	796,446	13.4
公債費	6,829,645	5.7	7,449,777	6.5	△ 620,132	△ 8.3
投資的経費	17,073,776	14.1	15,887,528	14.0	1,186,248	7.5
普通建設事業費	17,073,776	14.1	15,887,528	14.0	1,186,248	7.5
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経費	44,519,608	36.8	39,324,247	34.5	5,195,361	13.2
物件費	14,970,429	12.4	14,078,172	12.4	892,257	6.3
維持補修費	1,165,705	1.0	988,506	0.9	177,199	17.9
補助費等	5,198,902	4.3	5,147,151	4.5	51,751	1.0
積立金	11,638,169	9.6	6,616,359	5.8	5,021,810	75.9
投資及び出資金貸付金	425,900	0.3	1,963,852	1.7	△ 1,537,952	△ 78.3
繰出金	11,120,503	9.2	10,530,207	9.2	590,296	5.6
歳出合計	121,018,392	100.0	113,952,058	100.0	7,066,334	6.2

※性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に積立している額を全額加算する取扱いとなっており、前頁の目的別の公債費とは一致しません。同様に積立金も一致しません。

## 2 用地特別会計

用地特別会計は歳入、歳出決算総額とも同額の12,954,920千円となりました。

いずれも前年度比6,385,328千円、97.2%の増となっています。

歳入、歳出決算額が増となった主な要因は、弥生町六丁目用地の取得による特別区債と用地費の増によるものです。前年度は用地の取得がなかったため、特別区債と用地費は皆増となりました。

公債費の減は、中野四季の森公園拡張用地分の公共用地先行取得等事業債元金償還金の減によるものです。

### 表7 用地特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入総額 A	12,954,920	6,569,592	6,385,328	97.2
歳出総額 B	12,954,920	6,569,592	6,385,328	97.2
形式収支額 (A - B) C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	0	0	0	0.0

### 表8 用地特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度				差引額 (B-A)	平成25年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決算額		決算額			増減額	増減率
		金額(B)	構成比					
1 財産収入	4,749,694	4,749,607	36.6	100.0	△ 87	6,417,695	△ 1,668,088	△ 26.0
2 繰入金	346,822	345,313	2.7	99.6	△ 1,509	151,897	193,416	127.3
3 特別区債	8,240,000	7,860,000	60.7	95.4	△ 380,000	0	7,860,000	皆増
歳入合計	13,336,516	12,954,920	100.0	97.1	△ 381,596	6,569,592	6,385,328	97.2

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度				差引額 (A-B)	平成25年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決算額		決算額			増減額	増減率
		金額(B)	構成比					
1 公債費	5,096,516	5,094,920	39.3	100.0	1,596	6,569,592	△ 1,474,672	△ 22.4
2 用地費	8,240,000	7,860,000	60.7	95.4	380,000	0	7,860,000	皆増
歳出合計	13,336,516	12,954,920	100.0	97.1	381,596	6,569,592	6,385,328	97.2

歳入決算総額は33,633,911千円で、前年度比178,960千円、0.5%の増となりました。

歳出決算総額は33,200,618千円で、前年度比129,809千円、0.4%の増となりました。

形式収支額、実質収支額とも433,293千円で、前年度比12.8%の増となっています。

歳入決算額が増となった主な要因は、保険料軽減措置の拡充などにより繰入金の前年度比5.6%増の5,118,113千円、また、国庫支出金が前年度比0.9%増の7,799,272千円となったことなどによるものです。一方、療養給付費等交付金が前年度比14.8%減の755,655千円となりました。

歳出決算額が増となった主な要因は、国保給付費が前年度比0.8%増の20,939,717千円、共同事業拠出金が前年度比4.1%増の3,935,948千円となったことなどによるものです。一方、諸支出金が前年度比30.4%減の325,453千円となりました。

表9 国民健康保険事業特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入総額 A	33,633,911	33,454,951	178,960	0.5
歳出総額 B	33,200,618	33,070,809	129,809	0.4
形式収支額 (A - B) C	433,293	384,142	49,151	12.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	433,293	384,142	49,151	12.8

図4 歳入決算額の構成

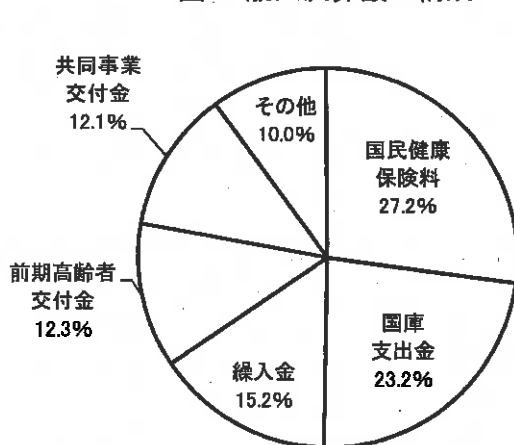


図5 歳出決算額の構成

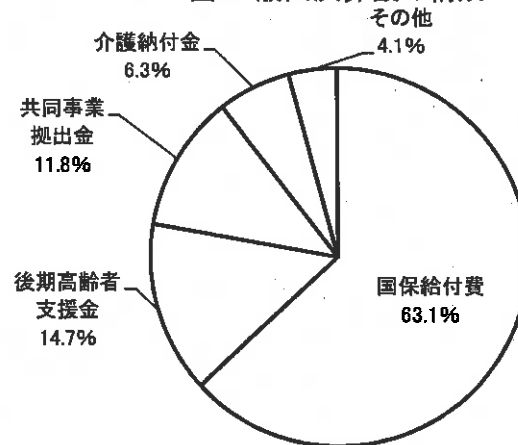


表10 国民健康保険事業特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平成 26 年 度				差引額 (B-A)	平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額					増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	収入率				
1 国民健康保険料	9,136,809	9,138,410	27.2	100.0	1,601	9,089,571	48,839	0.5
2 一 部 負 担 金	4	0	0.0	0.0	△ 4	0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	7,415,053	7,799,272	23.2	105.2	384,219	7,732,423	66,849	0.9
4 療養給付費等交付金	766,752	755,655	2.2	98.6	△ 11,097	886,818	△ 131,163	△ 14.8
5 前期高齢者交付金	4,124,266	4,119,708	12.3	99.9	△ 4,558	4,145,515	△ 25,807	△ 0.6
6 都 支 出 金	2,154,242	2,223,394	6.6	103.2	69,152	2,196,479	26,915	1.2
7 共 同 事 業 交 付 金	4,011,584	4,066,359	12.1	101.4	54,775	4,034,409	31,950	0.8
8 繰 入 金	5,845,697	5,118,113	15.2	87.6	△ 727,584	4,847,239	270,874	5.6
9 繰 越 金	384,142	384,141	1.1	100.0	△ 1	475,965	△ 91,824	△ 19.3
10 諸 収 入	33,594	28,859	0.1	85.9	△ 4,735	46,531	△ 17,672	△ 38.0
歳 入 合 計	33,872,143	33,633,911	100.0	99.3	△ 238,232	33,454,951	178,960	0.5

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平成 26 年 度				差引額 (A-B)	平成 25 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額					増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	執行率				
1 国 保 運 営 費	718,627	683,867	2.1	95.2	34,760	707,814	△ 23,947	△ 3.4
2 国 保 給 付 費	21,379,720	20,939,717	63.1	97.9	440,003	20,779,337	160,380	0.8
3 後期高齢者支援金	4,870,015	4,869,902	14.7	100.0	113	4,936,418	△ 66,516	△ 1.3
4 前期高齢者納付金	6,703	3,785	0.0	56.5	2,918	5,017	△ 1,232	△ 24.6
5 老人保健拠出金	301	174	0.0	57.8	127	186	△ 12	△ 6.5
6 介 護 納 付 金	2,111,716	2,109,501	6.3	99.9	2,215	2,066,733	42,768	2.1
7 共 同 事 業 拠 出 金	4,011,584	3,935,948	11.8	98.1	75,636	3,780,649	155,299	4.1
8 保 健 事 業 費	400,989	332,271	1.0	82.9	68,718	326,959	5,312	1.6
9 諸 支 出 金	342,488	325,453	1.0	95.0	17,035	467,696	△ 142,243	△ 30.4
10 予 備 費	30,000	0	0.0	0.0	30,000	0	0	0.0
歳 出 合 計	33,872,143	33,200,618	100.0	98.0	671,525	33,070,809	129,809	0.4

## 4 後期高齢者医療特別会計

歳入決算総額は6,355,103千円で、前年度比395,688千円、6.6%増となりました。

歳出決算総額は6,318,547千円で、前年度比401,192千円、6.8%増となりました。

形式収支額、実質収支額ともに36,556千円でした。

歳入決算額の内訳は、後期高齢者医療保険料が前年度比6.9%増の3,473,041千円となり、繰入金は前年度比6.3%増の2,730,284千円となりました。

歳出決算額の内訳は、広域連合納付金が前年度比6.9%増の6,224,209千円となり、保険給付費は前年度比6.6%増の84,950千円となりました。

表11 後期高齢者医療特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	6,355,103	5,959,415	395,688	6.6
歳 出 総 額 B	6,318,547	5,917,355	401,192	6.8
形式収支額 (A - B) C	36,556	42,060	△ 5,504	△ 13.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	36,556	42,060	△ 5,504	△ 13.1

図6 歳入決算額の構成

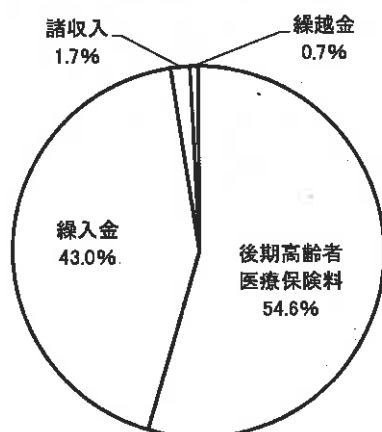
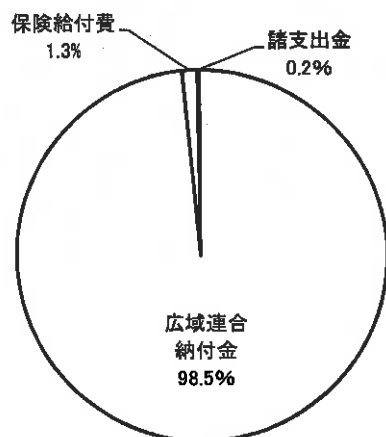


図7 歳出決算額の構成





## 表12 後期高齢者医療特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 6 年 度				差引額 (B-A)	平成25年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額					増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	収入率				
1 後期高齢者医療保険料	3,512,435	3,473,041	54.6	98.9	△ 39,394	3,247,400	225,641	6.9
2 繰 入 金	2,836,487	2,730,284	43.0	96.3	△ 106,203	2,568,044	162,240	6.3
3 繰 越 金	42,060	42,060	0.7	100.0	0	39,100	2,960	7.6
4 諸 収 入	89,954	109,719	1.7	122.0	19,765	104,871	4,848	4.6
歳 入 合 計	6,480,936	6,355,103	100.0	98.1	△ 125,833	5,959,415	395,688	6.6

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 6 年 度				差引額 (A-B)	平成25年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額					増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	執行率				
1 広域連合納付金	6,369,312	6,224,209	98.5	97.7	145,103	5,823,026	401,183	6.9
2 保 険 給 付 費	89,950	84,950	1.3	94.4	5,000	79,700	5,250	6.6
3 諸 支 出 金	21,674	9,388	0.2	43.3	12,286	14,629	△ 5,241	△ 35.8
歳 出 合 計	6,480,936	6,318,547	100.0	97.5	162,389	5,917,355	401,192	6.8

## 5

## 介護保険特別会計

歳入決算総額は20,809,031千円で、前年度比844,090千円、4.2%の増となりました。  
 歳出決算総額は20,584,644千円で、前年度比776,923千円、3.9%の増となりました。  
 形式収支額、実質収支額ともに224,387千円で、前年度比67,167千円、42.7%の増となりました。

歳入、歳出決算額が増となった主な要因は、介護サービス利用者の増による保険給付費の増とその財源である支払基金交付金や国庫支出金等の増、被保険者数の増に伴う介護保険料の増などによるものです。

歳入決算額の内訳は、支払基金交付金が前年度比4.8%増の5,668,144千円、国庫支出金が前年度比5.4%増の4,726,316千円、介護保険料が前年度比3.1%増の4,220,446千円、繰入金が前年度比4.0%増の3,113,880千円となりました。

歳出決算額の内訳は、保険給付費が前年度比3.7%増の19,425,198千円となりました。

表13 介護保険特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	20,809,031	19,964,941	844,090	4.2
歳 出 総 額 B	20,584,644	19,807,721	776,923	3.9
形式収支額 (A - B) C	224,387	157,220	67,167	42.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	224,387	157,220	67,167	42.7

図8 歳入決算額の構成

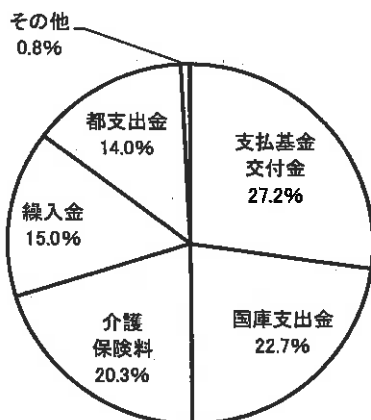
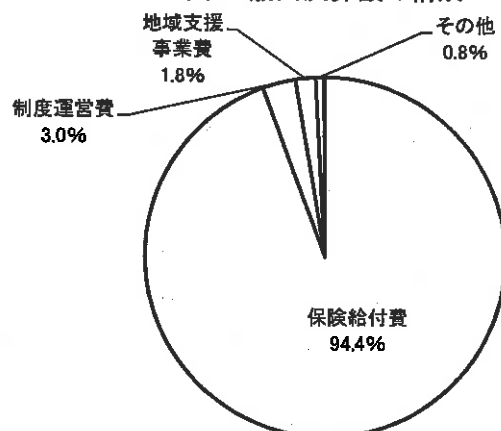


図9 歳出決算額の構成



### 表14 介護保険特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平成 26 年 度				差引額 (B-A)	平成25年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		決算額		増減額	増減率	
		金額 (B)	構成比					収入率
1 介護保険料	4,091,369	4,220,446	20.3	103.2	129,077	4,092,877	127,569	3.1
2 使用料及び手数料	1	4	0.0	360.0	3	0	4	皆増
3 国庫支出金	4,732,714	4,726,316	22.7	99.9	△ 6,398	4,486,132	240,184	5.4
4 支払基金交付金	5,814,889	5,668,144	27.2	97.5	△ 146,745	5,410,586	257,558	4.8
5 都支出金	2,994,105	2,918,681	14.0	97.5	△ 75,424	2,810,659	108,022	3.8
6 財産収入	3,012	2,741	0.0	91.0	△ 271	3,010	△ 269	△ 8.9
7 繰入金	3,434,559	3,113,880	15.0	90.7	△ 320,679	2,993,246	120,634	4.0
8 繰越金	157,220	157,220	0.8	100.0	0	167,087	△ 9,867	△ 5.9
9 諸収入	1,010	1,599	0.0	158.3	589	1,343	256	19.1
歳入合計	21,228,879	20,809,031	100.0	98.0	△ 419,848	19,964,941	844,090	4.2

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平成 26 年 度				差引額 (A-B)	平成25年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		執行率		決算額	増減額	増減率
		金額 (B)	構成比					
1 制度運営費	662,534	620,354	3.0	93.6	42,180	576,318	44,036	7.6
2 保険給付費	20,000,980	19,425,198	94.4	97.1	575,782	18,731,765	693,433	3.7
3 地域支援事業費	384,533	370,004	1.8	96.2	14,529	347,014	22,990	6.6
4 基金積立金	97,376	97,376	0.5	100.0	0	102,761	△ 5,385	△ 5.2
5 諸支出金	73,456	71,711	0.3	97.6	1,745	49,863	21,848	43.8
6 予備費	10,000	0	0.0	0.0	10,000	0	0	0.0
歳出合計	21,228,879	20,584,644	100.0	97.0	644,235	19,807,721	776,923	3.9



## 主な課題の実施状況

### 1 政策室

#### 1. 平成 26 年度成果の概要

政策室は、PDCA サイクルに基づく区政運営において、主に改善とそれを踏まえた計画策定を進めています。区政の全ての領域においてスクラップ・アンド・ビルドが行われ、持続可能な区政運営を確保し、区民にとって価値と満足度が高まるよう取り組んでいます。

平成 26 年度においても、事務執行の成果向上と、効率的な観点等から区政目標の見直しを行い、「目標と成果による管理」を推進するための体制を強化しました。また、将来の中野のまちを展望し、区政を前進させるため、基本構想及び「新しい中野をつくる 10 か年計画（第 2 次）」の見直しに着手し、基本構想審議会を設置して、基本構想改定にあたっての基本的な考え方及び盛り込むべき事項について答申を得ました。

財政運営では、平成 27 年度から 5 年間の中期財政フレーム及び起債計画、基金計画を明らかにし、今後の財政運営の見通しを示しました。また、インフラ資産の適切な更新を図るため、「道路・公園整備基金」への積立方針を新たに策定し、整備財源を安定的に確保する道筋をつくるとともに、今後の財政需要に備え、用地売却収入などの臨時的収入について、「財政運営の考え方」に基づき、基金への確実な積立を行いました。

広報においては、区の施策をより効果的に発信するため、ホームページのデザインを刷新し、スマートフォンやタブレット型端末に対応できるようにしました。また、区民が中野区に愛着を持ち、区民同士の結びつきが強くなることを目的に、新たな中野区歌「未来カレンダー Forever Nakano」を完成させました。

業務改善においては、マイナンバー制度の導入に向けて、全庁的な調整を行い、システム改修等の準備を着実に進めたほか、指定管理者制度ガイドラインを策定し、制度の適正な運用による施設サービスの向上や効率的な施設管理を図りました。

#### 2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
660,832,000 円	607,166,105 円	91.9%	44 人	3 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 26 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

### 3. 主な課題の実施状況

#### (1) 基本構想審議会の運営（企画分野）

##### 【事業の概要】

中野区基本構想の改定にあたり、区長の附属機関として、平成26年9月に中野区基本構想審議会を設置し、8回の審議を経て、平成27年3月、基本構想の改定にあたっての基本的な考え方及び盛り込むべき事項について答申を得ました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
基本構想審議会の運営		—	—	基本構想審議会 答申
予算現額	支出済額	執行率		
2,657,000 円	1,357,075 円	51.1%		

#### (2) 中野区施設白書の改定（企画分野）

##### 【事業の概要】

区有施設の整備状況や利用状況、将来の経費負担等について、量的に取りまとめ、更新・保全・長寿命化など、中野区における公共施設総合管理計画を策定するための基礎資料として「中野区施設白書」を改定しました。

事業の活動内容	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
中野区施設白書の改定	—	—	施設白書 改定

(3) 区公式ホームページの充実 (広報分野)

【事業の概要】

区の施策や魅力をより効果的に発信できるページデザインに刷新するとともに、検索機能の向上やスマートフォン・タブレット型端末に対応するための改修をあわせて実施し、ホームページ閲覧者の利便性を高めました。

事業の活動内容		24年度実績	25年度実績	26年度実績
区公式ホームページの充実		—	—	区公式ホームページの充実
予算現額	支出済額	執行率		
12,877,000円	12,873,600円	100.0%		

(4) 新たな区歌の作成 (広報分野)

【事業の概要】

区民が中野区に愛着を持ち、区民同士の結びつきが強くなることを目的に、新たな中野区歌の作成に取り組み、平成27年3月、阿木耀子氏作詞、宇崎竜童氏作曲により「未来カレンダー Forever Nakano」を完成させました。

事業の活動内容		24年度実績	25年度実績	26年度実績
新たな区歌の作成		—	「中野区歌に関する審議会」答申	新たな中野区歌の作成
予算現額	支出済額	執行率		
6,395,000円	3,496,535円	54.7%		

## 1. 平成 26 年度成果の概要

経営室は、経営の基本方針を「トップマネジメントを補佐し、事業部を支援する」、「経営資源を最大限に活かす」、「内部統制の確立」、「危機に備え立ち向かう」と定め、事業執行に取り組みました。

「経営資源を最大限に活かす」取組みでは、給与事務の一部、福利厚生関係事務を業務委託し、職員削減などの効率化を図るとともに、人材育成のため、財務会計・文書事務の基礎研修にeラーニングを導入しました。

「内部統制の確立」の取組みでは、「コンプライアンスガイドブック」を改定し、職員に対してその周知と活用の徹底を図りました。

「危機に備え立ち向かう」取組みでは、中野区有施設耐震改修計画に基づき、小中学校など耐震改修工事 7 件、昭和区民活動センターなど耐震改修実施設計 2 件を実施しました。

その他、マイナンバー制度導入に伴う中野区個人情報の保護に関する条例の改正、職員給与事務・福利厚生関係事務の業務委託、内部統制の実効力を高めるための会計事務の実態調査や会計処理チェックリストの見直し、財産価格審議会の設置など、事業改善に取り組むとともに、公有財産の貸付、自転車駐車場への飲料水等の自動販売機設置による財産の有効活用、土地施設の売却など、積極的に歳入確保に取り組みました。

## 2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
5,723,657,000 円	5,270,313,753 円	92.1%	110 人	13 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 26 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ。



### 3. 主な課題の実施状況

#### (1) マイナンバー制度対応 (経営分野)

##### 【事業の概要】

マイナンバー制度の導入に向けて、平成26年10月に、中野区個人情報の保護に関する条例の改正を行いました。

また、特定個人情報ファイル(個人番号を含む個人情報ファイル)の取扱いに関する特定個人情報保護評価の実施に伴い、平成27年2月に、個人情報保護審議会に「住民基本台帳に関する事務 全項目評価書」の点検について諮問し、同審議会に設置した特定個人情報保護評価書点検部会で点検した結果、3月に、評価書の内容は適当と判断するとの答申を受けました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
特定個人情報保護評価書点検部会開催		—	—	3回
予算現額	支出済額	執行率		
496,000円	286,000円	57.7%		

#### (2) 職員給与事務・福利厚生関係事務の業務委託 (人事分野)

##### 【事業の概要】

職員給与関係事務の一部と福利厚生関係事務を業務委託し、各種の手続きをワンストップで行うライフサポートデスクを開設しました。これらの業務委託により、人件費削減を図りました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
職員給与事務・福利厚生関係事務の業務委託		—	—	ライフサポートデスクの開設
予算現額	支出済額	執行率		
24,000,000円	22,104,363円	92.1%		

(3) 区有施設の耐震補強工事等の実施 (施設分野)

【事業の概要】

「中野区区有施設耐震改修計画（平成24年1月改定）」に基づき、小中学校など耐震改修工事7件、昭和区民活動センターなど耐震改修実施設計2件を計画どおり行いました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
区有施設の耐震対策		実施設計11施設 工事2施設	実施設計5施設 工事10施設	実施設計2施設 工事6施設(7件)
予算現額	支出済額	執行率		
954,828,000円	687,532,480円	72.0%		

(4) 用地の売却、財産価格審議会設置 (経理分野)

【事業の概要】

新しい中野をつくる10か年計画(第2次)の売却予定施設・用地のうち、野方一丁目用地と旧第六中学校を売却しました。また、新たに財産価格審議会を設置し、学識経験を有する3人の外部委員を委嘱しました。平成26年度は3回開催し、処分物件等計6件について適正な価格を審議しました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
用地の売却		旧丸山児童館、旧仙石原中野荘、旧南江古田保育園、旧鷺宮詰所ほか売却	区立中野中学校新校舎建設用地一部売却	野方一丁目用地、旧第六中学校ほか売却
中野区財産価格審議会開催		—	—	3回
予算現額	収入済額	収入率		
2,524,000,000円	2,684,427,420円	106.4%		
予算現額	支出済額	執行率		
264,000円	120,000円	45.5%		

## 1. 平成 26 年度成果の概要

都市政策推進室は、中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりという将来に向けた大規模プロジェクトの推進、並びに産業振興、都市観光、地域活性化への取組みが一体となって、区内全域がにぎわいと魅力にあふれ、活力のみなぎるまちづくりに取り組みました。

こうした取組みを加速させるとともにグローバルな視野で展開する都市活動を活性化させるため、産学公連携による中野区グローバル戦略推進協議会を設立しました。

産業振興では、ライフサポートビジネスの創出に向けたシンポジウム、セミナー、ビジネスプランコンテストを実施するとともに、ICT・コンテンツを活用した民間事業に対する補助を実施しました。また、平成 26 年 4 月に開設した産業振興センターを指定管理者により運営し、区内事業者等への支援の充実を図りました。

都市観光・地域活性化では、「中野区都市観光ビジョン」の取組みを効果的に進めるため、区内全域を会場とした都市観光イベント「なかのまちめぐり博覧会」を産学公の連携により、規模を拡大して開催したことや、商店街街路灯 LED 化助成制度の創設などによる商店街支援の拡充を進めました。

中野駅周辺まちづくりでは、「中野駅周辺まちづくりランドデザイン Ver.3」に基づき、各地区におけるまちづくりを進めました。区役所・サンプラザ地区再整備の事業化検討や中野駅西側南北通路等に係る基本協定及び基本設計協定を締結したほか、中野駅地区、中野二丁目地区及び中野三丁目地区においては都市計画を決定しました。

西武新宿線沿線まちづくりでは、新井薬師前駅及び沼袋駅周辺地区のまちづくり整備方針（素案）を作成しました。区画街路第 4 号線沿道の生活再建に関する意向調査結果をまとめたほか、補助第 220 号線の鉄道交差部付近の事業化の見通しをつけました。連続立体交差事業では、作業ヤードの確保に協力するとともに、西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟による国などへの要請活動等を実施しました。

## 2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
2,013,834,000 円	1,389,477,140 円	69.0%	53 人	2 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 26 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

### 3. 主な課題の実施状況

#### (1) ライフサポートビジネスの創出促進（産業振興分野）

##### 【事業の概要】

ライフサポートビジネスの創出を促進するため、シンポジウム、2コース計10回のセミナー及びビジネスプランコンテストを実施し、延435人の参加がありました。ビジネスプランコンテストでは、20件の応募があり、最優秀賞、優秀賞、審査員特別賞各1件を表彰し、それらの事業化支援を行いました。

事業の活動内容		24年度実績	25年度実績	26年度実績
ライフサポートビジネス創出促進事業		検討	事業実施 参加者延269人	事業実施 参加者延435人
予算現額	支出済額	執行率		
15,355,000円	14,425,609円	93.9%		

#### (2) 都市観光の推進（都市観光・地域活性化分野）

##### 【事業の概要】

「中野区都市観光ビジョン」の取組みを効果的に進めるため、区内全域を会場とした都市観光イベント「なかのまちめぐり博覧会」において、民間等の多様な主体が行うイベントの開催誘導や連携・協働を推進し、イベント数や参加動員数を増やしました。また、中野区公式都市観光サイト「まるっと中野」の運営や、中野区認定観光資源を多言語で紹介する都市観光ガイドマップ「びじっと中野」などを作成しました。

事業の活動内容		24年度実績	25年度実績	26年度実績
「まるっと中野」年間閲覧件数		—	358,058件	465,330件
なかのまちめぐり博覧会参加動員数		—	約5万人	約8万人
予算現額	支出済額	執行率		
16,341,000円	11,729,042円	71.8%		

(3) 中野駅周辺まちづくりの推進 (中野駅周辺まちづくり分野)

【事業の概要】

区役所・サンプラザ地区では、再整備基本構想を踏まえ、区役所・サンプラザ地区再整備の事業化検討を行いました。

中野駅地区では、第2期整備となる中野駅西側南北通路・橋上駅舎等事業に係る基本協定及び基本設計協定を東日本旅客鉄道株式会社と締結しました。また、中野駅西側南北通路をはじめ、中野三丁目地区における土地区画整理事業や、中野二丁目地区における中野駅南口地区地区計画、南口駅前広場及び市街地再開発事業などの都市計画を決定しました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
区役所・サンプラザ地区整備		再整備基本構想 (素案たたき台) 策定	再整備基本 構想(案)策定	再整備事業化 検討
中野駅地区整備		JRと第2期整備協 定締結に向け協議	都市計画方針策 定/JRと基本 協定締結協議	都市計画決定/ JRと基本設計 協定締結
中野駅南口地区整備		駅前広場素案 策定	都市計画方針 策定	都市計画決定
予算現額	支出済額	執行率		
321,655,000 円	142,291,331 円	44.2%		

(4) 西武新宿線沿線まちづくりの推進 (西武新宿線沿線まちづくり分野)

【事業の概要】

西武新宿線沿線まちづくりでは、新井薬師前駅・沼袋駅周辺地区のまちづくり検討会からの構想の提案を受け、3月にまちづくり整備方針(素案)を作成しました。また、駅前広場等の交通基盤整備を推進するため、区画街路第4号線では、関係権利者を対象に意向把握調査説明会を開催し、また西武新宿線と交差する補助第220号線の早稲田通りから新青梅街道間については、平成25・26年度で現況測量を実施しました。鉄道交差部付近は、関係機関との調整を行い、平成27年度の事業化に向けて見通しを立てました。

西武新宿線連続立体交差事業では、中井駅～野方駅間の作業ヤードとして区有地を確保したほか、工事の状況を広報紙に詳しく掲載するなど、事業主体である東京都や西武鉄道と協力、連携しながら、早期完成に向けての地域の理解と協力が得られるよう努めました。また、事業候補区間となっている野方駅～井荻駅間の連続立体交差化の早期実現を目指すため、野方駅以西の連続立体交差化の構造比較の検討結果を公表するとともに、区民、区議会、区が一体となって西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟による国や東京都への要請活動等を実施しました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
新井薬師前・沼袋駅周辺まちづくりの推進		地元組織支援・まちづくり検討	地元組織支援・まちづくり検討	まちづくり整備方針素案作成
駅前広場、アクセス道路等の整備		区街4号用地測量	基盤施設事業化計画検討	補助220現況、一部用地測量
予算現額	支出済額	執行率		
559,896,000円	404,997,732円	72.3%		

## 1. 平成26年度成果の概要

地域支えあい推進室は、保健・福祉サービスの提供や支えあい活動の推進を担う部門として、だれもが健康で、暮らしやすい地域の実現のために、区内4か所のすこやか福祉センター及び区内15か所の区民活動センターを拠点とし、子ども、高齢者、障害者等の総合相談や、自治活動・公益活動の推進、地域での支えあいや健康づくりの推進などに総合的に取り組みました。

平成26年度は、見守り対象者名簿を、77の町会・自治会に提供するなど、地域における見守り・支えあい活動の推進を図りました。災害時に一人では避難が困難な方（要支援者）が確実・迅速に避難できるよう、災害時避難行動要支援者名簿を各区民活動センターと防災センターに配備するとともに、モデル訪問調査を行うなど、要支援者の個別避難支援計画の作成に向けた準備を進めました。また、在宅療養患者が使用する人工呼吸器の非常用発電機等を4か所のすこやか福祉センターに設置し、災害時支援体制の更なる充実を図りました。

南部すこやか福祉センター等の移転整備に向けて、埋蔵文化財本調査及び建設工事に着手しました。また、南中野区民活動センター等の移転整備に向けて建設工事に着手しました。さらに、東中野小学校跡地及び教職員寮跡地に、東中野区民活動センターの移転整備と公園を新設するために、基本計画を策定しました。

平成26年3月末に廃止した旧鷺宮高齢者福祉センターは、建物を改修し、鷺宮高齢者会館を新たに開設するとともに鷺宮すこやか福祉センターを移転し機能の拡充を図り、さらに、平成27年4月に鷺宮すこやか障害者相談支援事業所を開設しました。

キッズ・プラザは効率的な運営を行うため、平成26年度から2か所(塔山、白桜)の運営委託を開始しました。また、学童クラブは、新規3か所(多田、塔山、白桜)の運営を委託し、利用時間の延長等、サービスの向上を図りました。

## 2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
4,953,121,000 円	4,811,282,861 円	97.1%	212 人	67 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成26年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ

### 3. 主な課題の実施状況

#### (1) 地域拠点施設の整備

##### ①南部すこやか福祉センター等整備（地域活動推進分野）

###### 【事業の概要】

中野富士見中学校跡地に、南部すこやか福祉センター及び南中野地域事務所を移転整備するとともに、(仮称)南部スポーツ・コミュニティプラザを新たに整備するため、平成26年5月から9月まで埋蔵文化財本調査(発掘調査)を実施し、同年10月に建設工事に着手しました。竣工は平成28年3月、開設は同年7月の予定です。

事業の活動内容		24年度実績	25年度実績	26年度実績
南部すこやか福祉センター・(仮称)南部スポーツ・コミュニティプラザ及び南中野地域事務所等の整備		整備基本計画の策定及び区民説明会の実施	校舎等解体工事	埋蔵文化財本調査
			埋蔵文化財試掘調査	工事説明会の実施
			基本設計・実施設計の完了及び区民説明会の実施	建設工事の実施
予算現額	支出済額	執行率		
586,939,000円	586,264,908円	99.9%		

##### ②南中野区民活動センター等整備（地域活動推進分野）

###### 【事業の概要】

弥生町五丁目用地に、南中野区民活動センターを移転整備するとともに、障害児支援施設を新たに整備するため、建設工事に着手しました。竣工は平成28年6月、開設は平成28年9月の予定です。

事業の活動内容		24年度実績	25年度実績	26年度実績
南中野区民活動センター及び障害児支援施設の整備		整備基本計画の策定及び区民説明会の実施	基本設計・実施設計の完了及び区民説明会の実施	建設工事の実施
予算現額	支出済額	執行率		
200,869,000円	200,345,463円	99.7%		



③東中野区民活動センター等整備 (地域活動推進分野)

【事業の概要】

東中野小学校跡地及び教職員寮跡地に、東中野区民活動センターを移転整備するとともに、(仮称)東中野五丁目公園を新たに整備するため、測量等を実施し、整備基本計画を策定しました。平成26年12月に基本計画区民説明会を実施しました。

開設予定は平成30年度です。

事業の活動内容		24年度実績	25年度実績	26年度実績
東中野区民活動センター及び(仮称)東中野五丁目公園の整備		—	—	整備基本計画の策定及び区民説明会の実施
予算現額	支出済額	執行率		
8,160,000円	6,770,155円	83.0%		

(2) 鷺宮すこやか福祉センターの移転 (地域支援分野)

【事業の概要】

旧鷺宮高齢者福祉センターを改修し、平成26年10月に鷺宮高齢者会館を開設、平成27年2月に鷺宮すこやか福祉センターを移転、平成27年4月に鷺宮すこやか障害者相談支援事業所を開設しました。

事業の活動内容		24年度実績	25年度実績	26年度実績
鷺宮すこやか福祉センターの移転		—	—	改修工事 移転・開設
予算現額	支出済額	執行率		
211,274,000円	192,794,313円	91.3%		

(3) 在宅療養患者の災害時支援体制の確保 (地域ケア分野)

【事業の概要】

在宅療養患者が使用する人工呼吸器の災害時における電源を確保するため、非常用の発電機等を4か所のすこやか福祉センターに設置しました。

対象となる人工呼吸器使用者には災害時個別支援計画を作成するとともに、関係機関への周知を図り、充電ステーションを開設しました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
在宅療養患者の災害時支援体制の確保		—	充電ステーションの開設準備	充電ステーションの開設
予算現額	支出済額	執行率		
1,231,000 円	1,215,872 円	98.7%		

(4) キッズ・プラザ及び学童クラブ事業の充実 (地域ケア分野)

【事業の概要】

学童クラブは、利用時間の延長などのサービス向上を目指して、平成20年度から順次民間事業者へ運営を委託し、キッズ・プラザについては、併設学童クラブと併せ、効率的な運営を行うため、平成26年度から同一の事業者へ運営委託を行いました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
キッズ・プラザ、学童クラブの民間事業者への運営委託		学童クラブ合計14か所の運営委託	学童クラブ合計17か所の運営委託	学童クラブ合計20か所、キッズ・プラザ新規2か所の運営委託
予算現額	支出済額	執行率		
711,314,000 円	669,442,599 円	94.1%		

## 1. 平成 26 年度成果の概要

区民サービス管理部は、区民にとって価値の高い行政サービスを提供するため、持続可能な区政運営と区民生活の 3 つの基盤「持続可能な区政運営を支える歳入」、「区民生活を支える国民健康保険制度・後期高齢者医療制度と介護保険制度」、「区民への行政サービスの提供を支える情報基盤」をマネジメントすることを使命として、次の取組みを行いました。

まず、歳入確保対策として、区民税などの主要 3 債権について、さまざまな収納対策を強化し、新たな対策を講じるなど、収入率向上の取組みを進めました。

区民税は、催告書封筒の工夫や催告書発送後に確認を促すハガキを送付するなど、新たな取組みを行うことにより、現年度分、滞納繰越分ともに、大幅に収入率が向上しました。

また、国民健康保険料や介護保険料についても、引き続き口座振替の加入促進や文書催告、電話催告及び、訪問徴収を強化するなど、効果的な収入率向上対策を実施しました。

次に、区民サービスの向上と業務の効率化を図るため、部内の定型的な業務である窓口等業務の委託化を進め、職員定数の削減も行いました。

戸籍住民では、異動届の入力及び証明書の出力業務の委託により、窓口での待ち時間の短縮化を図ることができました。税務では、軽自動車税対象車両の登録・廃車業務等を委託し、事務の効率化を進めました。また、後期高齢者医療では、高齢者総合窓口の設置に向け、平成 26 年 7 月より、制度の案内、各種申請の受付及び保険料の収納業務等を委託し、効率的な執行体制を構築しました。

共通番号制度（社会保障・税番号制度）対応に伴うシステム改修等では、個人番号の付番や付番に必要な住民情報システムの改修及びデータ連携を担うためのシステム構築等を行いました。

このほか、税務では、課税業務支援システムの導入及び課税資料整理・データ入力の委託により、事務の効率化と納税者等からの問い合わせ対応の迅速化などを行うことができました。

介護保険については、次期計画期間内（平成 27 年度から平成 29 年度まで）における介護給付費及び地域支援事業費の見込み、保険料の段階区分、料率等について検討を行い、「第 6 期中野区介護保険事業計画」を策定しました。

## 2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
15,335,726,000 円	14,259,670,181 円	93.0%	209 人	18 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 26 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ。

### 3. 主な課題の実施状況

#### (1) 共通番号制度（社会保障・税番号制度）に係るシステム改修準備

##### ① 住民情報システムの改修準備等、一部着手（情報システム分野）

###### 【事業の概要】

共通番号制度の導入に伴い、法定事務を扱う各業務システムへの影響調査と制度対応のための改修計画を決定し、一部開発に着手しました。作業実施に当たっては外部コンサルタントを活用し、作業の進捗管理、業務への影響調査、及び仕様書作成のための新旧業務フロー作成などを行いました。

また、個人番号を活用した団体相互間でのデータ連携の仕組みを構築するために、新規に導入する連携基盤システムの仕様を作成しました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
社会保障・税番号制度の改修準備		—	—	影響調査 基本設計
予算現額	支出済額	執行率		
32,400,000 円	24,794,000 円	76.5%		

##### ② 住基ネットシステムの改修（情報システム分野、戸籍住民分野）

###### 【事業の概要】

共通番号制度の導入に伴い、住基ネットシステムへの影響調査と住基連携処理に関する改修を実施しました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
住基ネットシステムの改修		—	—	影響調査 基本・詳細設計
予算現額	支出済額	執行率		
4,355,000 円	4,354,560 円	100.0%		

(2) 戸籍住民窓口に係る入出力等業務の委託（戸籍住民分野）

【事業の概要】

戸籍住民窓口において受け付けた異動届の入力及び証明書の出力業務の委託を開始しました。これにより、入出力業務の正確性を担保しつつ、待ち時間の短縮を図ることができました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
窓口に係る入出力等業務委託		—	—	入出力業務委託
予算現額	支出済額	執行率		
57,672,000 円	54,406,334 円	94.3%		

(3) 課税業務支援システムの導入及び委託、軽自動車税対象車両の登録・廃車業務等の委託（税務分野）

【事業の概要】

区民税の課税業務の効率化と納税者等からの問い合わせ対応の迅速化などを図るため、課税業務支援システムを導入するとともに、課税資料整理・データ入力の委託を開始しました。

なお、原動機付自転車など軽自動車税に係る車両の登録・廃車業務や他官公署からの所得照会に関する業務についても、委託を開始しました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
課税資料数（当初課税時）		397,974 枚	404,101 枚	409,304 枚
電子申告数		123,863 件	185,311 件	192,206 件
予算現額	支出済額	執行率		
79,607,000 円	70,849,620 円	89.0%		

※予算現額及び支出済額は、課税業務支援システムの導入及び委託に要した経費

(4) 後期高齢者医療制度の窓口業務の委託 (保険医療分野)

【事業の概要】

後期高齢者医療制度を持続可能なものとするためには、制度を支える保険料を確実に収納することや効率的な執行体制を構築する必要があります。また、毎年増加している被保険者やその家族へのサービスの向上も重要な課題となっています。

このため、高齢者総合窓口の設置に向け、平成26年7月より、制度の案内、各種申請の受付及び保険料の収納業務等を民間事業者へ委託しました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
窓口業務委託		—	委託事業者選定準備、レイアウト検討	後期高齢者医療制度の窓口業務の委託 7月より委託開始
予算現額	支出済額	執行率		
37,326,000 円	33,599,906 円	90.0%		

(5) 区民税など主要3債権の収納強化 (税務分野、保険医療分野、介護保険分野)

【事業の概要】

区民税の収入率向上を図るため、催告書封筒の工夫や催告書発送後に確認を促すハガキを送付するなど新たな対策を講じるとともに、滞納繰越分については給与照会・給与差押えを着実に実施しました。

また、国民健康保険料や介護保険料についても、引き続き口座振替の加入促進や文書催告、電話催告及び、訪問徴収を強化するなど、効果的な収入率向上対策を実施しました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
収入率向上対策の実施				
区民税の現年度分収入率		96.7%	97.0%	97.6%
区民税の滞納繰越分収入率		21.0%	22.8%	30.8%
予算現額	支出済額	執行率		
33,815,000 円	27,918,570 円	82.6%		

※予算現額及び支出済額は、督促状や催告書の発送など区民税の滞納整理に要した経費

介護保険特別会計
----------

(6) 介護保険窓口等業務の委託 (介護保険分野)

【事業の概要】

平成 26 年 10 月から、認定申請、給付申請や資格管理の受付等の窓口業務及び封入封かん作業、収納・給付に係る入力作業等を委託し、介護保険受付窓口のワンストップ化を図りました。また、事務の繁閑に柔軟に対応できる態勢を構築しました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
窓口等業務委託		—	委託事業者選定 準備、レイアウト 検討	介護保険受付窓 口創設に伴うレ イアウト変更及 びサイン表示変 更 10月より委託開 始
予算現額	支出済額	執行率		
37,951,000 円	34,588,073 円	91.1%		

※予算現額及び支出済額には、上半期の既委託分（認定作業：予算 8,483,800 円、支出 8,100,000 円）等を含む。

## 1. 平成 26 年度成果の概要

子ども教育部、教育委員会事務局では、「中野区教育ビジョン（第 2 次）」に基づき、学力・体力の向上、豊かな心を育成するため、オープンキャンパス、教員の乗り入れ指導などによる小中連携教育を推進し、教育環境の整備や学習指導の充実に取り組みました。

また、子ども・子育て支援新制度の開始に向け、すべての子どもと子育て家庭に質の高い教育・保育や子育て支援を保障し、妊娠・出産期からの切れ目ない支援と子どもと子育て家庭を支える地域づくりや子育てしやすい環境の整備をさらに推進するため、「中野区子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

増大する保育需要に対し、区立保育園 2 園の建て替え民営化、新たに制度化された認可小規模保育事業への移行支援や開設経費補助、緊急対応として、賃貸物件や区有施設等を活用した認可保育所の開設準備経費補助など、多様なサービスの拡充を図りました。

私立幼稚園等を利用する保護者に対する就園奨励費の第 2 子以降の所得制限廃止や認証保育所保護者補助の拡充により、教育・保育施設を利用する保護者の負担の公平化を図りました。

さらに、私立幼稚園における一時預かり事業補助、特別支援教育補助、保護者補助の検討を進めたほか、保育園・幼稚園等の利用者負担のあり方について、今後の考え方をまとめました。

また、保育活動中の緊急時に対応するため、区立保育園に AED を設置しました。

障害や発達に課題のある子どもの早期発見や一貫した支援のため、重度・重複障害児通所支援施設及び知的・発達等障害児通所支援施設を整備し、指定管理者による運営を開始したほか、中野本郷小学校に情緒障害等の特別支援学級を開設しました。

区立小中学校では、区有施設耐震改修計画に基づく耐震補強工事や体育館吊天井等の非構造部材の耐震点検、谷戸小学校の体育館にエレベーターを設置したほか、特別教室への冷房設置やトイレの改修などの環境整備を図りました。

## 2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
25,359,124,000 円	24,474,183,138 円	96.5%	644 人	313 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 26 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。



### 3. 主な課題の実施状況

#### (1) 増大する保育需要への対応・保育サービスの拡充（保育園・幼稚園分野）

##### 【事業の概要】

増大する保育需要に対応するため、区立保育園の民営化、認可保育所や認可小規模保育事業の開設など、多様な保育サービスの拡充を図ることで、平成27年4月1日現在の保育定員は前年度より451人<sup>\*</sup>の増となりました。

※保育定員は、弾力化等による定員増を含む。

事業の活動内容	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
保育定員（翌年度4月1日現在、認可保育園、その他の保育施設含む）	4,372人	4,601人	5,052人

事業の活動内容	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
橋場・松が丘保育園建替え・民営化	保護者説明 事業者選定	既存施設解体工 事補助 仮園舎整備（橋場 のみ）	新園舎建設補助
賃貸物件を活用した認可保育所開設準備経費補助	—	2園	1園
区有施設等を活用した認可保育所開設準備経費補助等	—	—	2園
認可小規模保育事業開設準備経費補助	—	—	10事業所
予算現額	支出済額	執行率	
1,133,638,000円	815,890,558円	72.0%	

※橋場保育園施設建設費補助及び同保育園フェンス設置経費補助は、年度内に整備が完了しなかったため、平成27年度に繰越明許 217,560千円

※認可小規模保育事業開設準備経費補助は、2事業所の整備が年度内に完了しなかったため、平成27年度に繰越明許 30,000千円

(2) 障害児通所支援施設の開設・運営 (子育て支援分野)

【事業の概要】

平成 25 年度末に閉級した特別支援学級（肢体不自由児）の跡施設を活用し、重度・重複障害児通所支援施設及び知的・発達等障害児通所支援施設を整備し、平成 26 年 10 月に指定管理者の運営により開設しました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
障害児通所支援施設の開設・運営		—	実施設計	整備・開設・運営
予算現額	支出済額	執行率		
218,912,000 円	218,234,180 円	99.7%		

(3) 小中学校耐震対策 (子ども教育施設分野)

【事業の概要】

「中野区区有施設耐震改修計画（平成 24 年 1 月改定）」に基づき、区立小中学校の耐震補強工事を行いました。

また、体育館の吊天井等の安全対策を進めるため、非構造部材の耐震点検を実施しました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
耐震補強工事		1 校	3 校	5 校
体育館吊天井等安全点検		—	—	3 校
予算現額	支出済額	執行率		
724,735,000 円	609,756,385 円	84.1%		

## 1. 平成 26 年度成果の概要

健康福祉部では、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会「健康福祉都市なかの」の実現を目指し、次のような事業を推進しました。

今後の地域包括ケアシステムの構築を見据え、「在宅療養推進協議会」や「摂食・えん下機能支援推進協議会」において、在宅医療介護の連携等について協議を進めるとともに、「多職種の人材育成研修」や区民向けの「在宅療養講演会」を行いました。また、認知症早期発見・早期対応事業として、平成 26 年 10 月から認知症コーディネーターを配置し、認知症疾患医療センター（浴風会病院）のアウトリーチチームと協働した取り組みを始めました。

感染症対策としては、新たに先天性風しん症候群の予防対策として、妊娠を希望する女性やそのパートナーなどを対象とする風しん抗体検査の費用助成を行いました。また、任意予防接種として接種費用の一部助成を行ってきた水痘（みずぼうそう）と高齢者を対象とした肺炎球菌感染症が、平成 26 年 10 月から定期予防接種の対象疾病に追加され、全額公費負担とする補正予算を組み対応しました。

健康づくり先進区を目指した取り組みでは、「健康づくり」と「スポーツ推進」を一体的に進めることとし、「健康づくり・スポーツムーブメント」の推進を新たなテーマに掲げました。健康づくりの普及啓発において、「中野区民の健康づくりを推進する会」を中心に関係団体と事業連携を行ったほか、東京工芸大学等教育機関との協働により普及啓発事業を行いました。

障害福祉に関しては、障害のある方の就労支援と施設における工賃向上に向け、引き続き雇用促進や共同受注に取り組むとともに、困ったときに周囲に自己の障害への理解や支援を求めるための「ヘルプカード」について、ラッピングバスによる啓発普及を行いました。

生活保護については、新たな自立支援対策とともに、ジェネリック医薬品の使用促進及び健康管理支援を実施し、医療扶助費の適正化を進めました。

平成 26 年 4 月からの消費税率引上げに際し、低所得者への影響を緩和するための臨時的給付措置として、4 万人弱の区民に対し、総額約 4 億 9 千万円の臨時福祉給付金を給付しました。

## 2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
29,844,434,000 円	28,398,742,650 円	95.2%	204 人	16 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 26 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ。

### 3. 主な課題の実施状況

#### (1) 中野区健康福祉総合推進計画 2015 等の策定（福祉推進分野）

##### 【事業の概要】

中野区における保健医療、社会福祉及び健康増進に関して総合的に推進するとともに、介護保険、障害福祉サービスの提供を円滑に進めるため、区民や学識経験者を委員とする健康福祉審議会※での検討や保健福祉に関する意識調査等における意見を得て、平成 27 年度を初年度とする健康福祉総合推進計画 2015、第 6 期介護保険事業計画、第 4 期障害福祉計画を策定しました。

※保健福祉審議会は、所掌事項に健康増進を追加し、名称を変更

事業の活動内容		24年度の実績	25年度の実績	26年度の実績
健康福祉審議会開催回数		1回	7回	19回
保健福祉に関する意識調査等件数		3,000件	3,000件	10,943件
予算現額	支出済額	執行率		
14,346,000円	11,538,246円	80.4%		

## (2) 介護基盤整備の充実 (福祉推進分野)

### 【事業の概要】

施設整備費補助や公有地活用の推進により、民間事業者による介護基盤の整備を誘導しました。

中野富士見中学校跡施設整備事業では、特別養護老人ホームを整備することとなり、平成27年1月に着工しました。住吉保育園跡区有地活用事業では、小規模多機能型居宅介護及び認知症高齢者グループホームを整備することとし、公募選定された事業者により平成26年12月に竣工、平成27年3月開設しました。また、公有地活用事業として東京都住宅供給公社用地(広町住宅跡地)に特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設を整備する計画を誘導しました。

事業の活動内容		24年度の実績	25年度の実績	26年度の実績
中野富士見中学校跡区有地活用事業 ・特別養護老人ホーム(定員68人) ・短期入所生活介護(定員8人)		—	公募事業者選定	平成27年1月 着工
住吉保育園跡区有地活用事業 ・小規模多機能型居宅介護(登録定員25人) ・認知症高齢者グループホーム(定員18人)		公募事業者選定	平成26年1月 着工	平成26年12月 竣工 平成27年3月 開設
予算現額	支出済額	執行率		
149,085,000円	148,595,000円	99.7%		

## (3) 中部スポーツ・コミュニティプラザ開設準備 (健康・スポーツ分野)

### 【事業の概要】

健康づくり・スポーツを通じた地域住民の交流のための施設「中部スポーツ・コミュニティプラザ」の平成27年4月開設に向けて、同施設の運営方法等を検討するため、各種モデル事業を実施しました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
教室・講座事業(利用者数)		437人	452人	1,049人
団体参加型事業(3施設 ※平均利用率)		15.0%	25.0%	41.1%
トレーニング参加事業(1日平均利用者数)		—	—	10人
予算現額	支出済額	執行率		
40,018,000円	25,849,586円	64.6%		

※3施設 …体育館、屋外運動広場、多目的ルーム

(4) 弥生福祉作業所運営の充実 (障害福祉分野)

【事業の概要】

指定管理者制度を導入し、新たに就労移行支援事業を開始しました。あわせて給食や送迎など利用者サービスも始め、作業所運営の充実を図りました。

事業の活動内容		24年度実績	25年度実績	26年度実績
就労移行支援事業		—	公募事業者選定	平成26年4月開始
予算現額	支出済額	執行率		
73,737,000円	73,737,000円	100%		

(5) 生活保護世帯への自立支援 (生活援護分野)

【事業の概要】

生活保護受給者一人ひとりの状況にあった自立を目指す自立支援プログラムとして、就労支援プログラムや高齢者居宅介護支援事業などを充実させ、被保護者が自立した生活を送れるよう支援しました。特に、就労支援プログラムにおいては、就労意欲が未形成で、生活習慣上の問題等から直ちに一般就労が困難な者を対象に、就労意欲の向上とともにビジネスマナーや面接のトレーニングなどを行う就労意欲喚起等事業を始めました。

事業の活動内容		24年度実績	25年度実績	26年度実績
被保護世帯数(人員)		6,175世帯(7,179人)	6,420世帯(7,450人)	6,566世帯(7,571人)
自立支援プログラム				
就労支援プログラム支援者数(就職者数)		333人(160人)	404人(222人)	476人(239人)
(内数)中野就職サポート支援者数(就職者数)		264人(138人)	341人(201人)	305人(157人)
(内数)就労意欲喚起等事業支援者数(就職者数)		—	—	114人(61人)
高齢者居宅介護支援世帯数(年度末時点)		1,316世帯	1,350世帯	1,650世帯
精神保健福祉支援プログラム利用延件数		12,025件	16,692件	18,502件
予算現額	支出済額	執行率		
16,653,901,000円	16,066,491,008円	96.5%		

## 1. 平成 26 年度成果の概要

環境部は、区民の生活や事業活動などにおける省エネルギー化や緑化、ごみの発生抑制と資源化などの取組みを進めるとともに、食品・医薬品等の安全確保やペットの適正飼養、公害対策など、環境施策全般に取り組みました。

はじめに、中野区の環境施策の基本となる中野区環境基本計画について、国のエネルギー政策及び地球温暖化対策の動向等を踏まえ、中野区環境審議会に対し、「中野区環境基本計画の改定に当たっての基本的考え方と、同計画に盛り込むべき事項等について」を諮問し、改定に向けた検討を進めました。

温暖化防止対策としては、群馬県みなかみ町に「中野の森」を設け、そこでの植林活動によるCO<sub>2</sub>吸収量によりカーボン・オフセットを行いました。また、なかのエコポイントを活用して環境に配慮した商品の購入を促進する仕組みを新設しました。この取組みにより、公益財団法人日本環境協会から、エコマークアワードを自治体として初めて受賞しました。

ごみ・リサイクルについては、一層のごみ減量、資源化を進めるため、適正な分別や事業系ごみに係る有料シール添付の徹底を図るための指導を強化するとともに、優良な集積所の認定や、不適正な排出の目立つ集積所を対象にした監視カメラの設置などを行いました。また、分別方法を周知するため、「資源とごみの分け方・出し方」パンフレットを全戸配布したほか、新たに使用済小型家電等資源回収の品目を拡大させるなど資源化の取組みを進めました。

現在中野駅前にある清掃事務所車庫については、効率的なごみ収集及び資源化の推進を図るため、弥生町六丁目に用地を取得し、移転整備するための準備を進めました。

生活環境については、地域の動物愛護活動を推進するため、町会・自治会が行う飼い主のいない猫に対する取組みへの助成を開始しました。また、食品営業施設の衛生レベル向上のため、自主管理団体の組織強化に向けた活動の支援を行いました。このほか、平成 27 年 4 月 1 日から権限が移譲される高度管理医療機器等の販売業・貸与業に関する許可・指導事務への準備作業を行いました。

## 2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
5,227,238,000 円	5,059,815,870 円	96.8%	202 人	11 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 26 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

### 3. 主な課題の実施状況

#### (1) カーボン・オフセット事業 (地球温暖化対策分野)

##### 【事業の概要】

平成 26 年 4 月に、なかの里・まち連携自治体である群馬県みなかみ町及び土地所有者と 5 年間の協定を締結し、牧場跡地に「中野の森」を設け、6 千本（5 年間で約 3 万本の予定）の植林を行いました。この植林により、群馬県から「森林整備による CO<sub>2</sub> 吸収量 9.1t（5 年間で 136.5t）」の計画認証を受けました。また、平成 26 年 7 月から、区民や事業者等が、地球温暖化の防止に貢献していただけるよう、環境基金への寄付募集を開始しました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
カーボン・オフセット連携自治体数		—	—	1自治体
予算現額	支出済額	執行率		
11,042,000 円	6,808,006 円	61.7%		

#### (2) 資源回収の充実 (ごみゼロ推進分野)

##### 【事業の概要】

ごみ減量と資源化推進のため、従前のびん、缶、ペットボトル、乾電池に加えて、平成 26 年度から、新たに使用済小型家電（9 品目）、蛍光管、廃食用油の拠点回収を開始するとともに、粗大ごみのうちから金属を多く含むものを取り出し、資源化を図りました。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
びん・缶・ペットボトル等の回収量		5,473,507 kg	5,520,502 kg	6,195,116 kg
予算現額	支出済額	執行率		
553,611,000 円	526,206,495 円	95.0%		



### (3) 清掃事務所車庫の移転準備 (ごみゼロ推進分野)

#### 【事業の概要】

現在の清掃事務所車庫の用地については、中野駅周辺まちづくりグランドデザイン Ver.3に基づく中野駅周辺まちづくりで活用することになっており、これにあわせて、効率的なごみ収集及び資源化を図るため、平成29年度中に清掃事務所車庫を弥生町六丁目の用地に移転する準備を進めています。平成26年度は、移転整備に関する基本方針に基づいて、「中野区清掃事務所車庫施設整備基本計画」を策定し、地域での説明会を実施しました。また、移転先の用地を国から購入しました(用地特別会計)。

事業の活動内容		24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
清掃事務所車庫の移転準備		—	基本方針策定	基本計画策定
予算現額	支出済額	執行率		
16,800,000 円	10,700,000 円	63.7%		

## 1. 平成 26 年度成果の概要

都市基盤部では、区民の安全・安心が守られ、より快適に暮らせる中野のまちの実現を目指し、道路・公園等の基盤整備や建築物の安全確保、災害対策、地域の生活安全のための取り組みなどを行いました。

山手通りの拡幅整備にあわせ進めてきた東中野駅前広場整備については、整備が完了し供用を開始しました。これにより、利便性や交通結節点機能等の向上を図りました。

防災まちづくりのための取り組みとしては、東京都の不燃化特区に指定されている弥生町三丁目周辺地区について、都営川島町アパート跡地の取得に向け取り組むとともに、避難道路 2 路線の事業に着手しました。また、大和町地域については、大和町中央通り沿道の区域について東京都の不燃化特区の指定を受け、不燃化建替えに対する補助を開始するとともに、建替えに関する相談ステーションを開設しました。そのほか、住宅及び緊急輸送道路等沿道建築物の耐震化の促進などに取り組みました。

みどり豊かでゆとりある空間をつくり出すための公園の整備については、(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場の整備工事を 25 年度に引き続き行いました。さらに(仮称)本町五丁目公園及び(仮称)南部防災公園の第一期整備工事や、(仮称)弥生町六丁目公園の施設基本計画の検討などを行いました。また、歴史的・文化的価値を持ち、東京都の名勝に指定されている哲学堂公園内の「神秘洞」の復元工事を行いました。

災害対策のための取り組みとしては、中野区災害時帰宅困難者対策行動計画を区の計画と位置づけ、帰宅困難者対策の推進を図るとともに、関係機関等と連携して備蓄医薬品の供給体制の整備などに取り組みました。また、東日本大震災の被災自治体への職員の派遣を引き続き行うとともに、「2014 東北復興大祭典 なかの」を開催し、復旧・復興を支援するための取り組みを行いました。

そのほか、道路附属物等の現状把握のための道路ストック総点検の実施及び点検結果に基づく維持管理計画の策定に向けた検討や、中野区バリアフリー基本構想の策定などに取り組みました。

## 2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
18,478,906,000 円	16,887,394,873 円	91.4%	183 人	23 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 26 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員(派遣先から給与等が支払われる職員)は除く。

### 3. 主な課題の実施状況

#### (1) 東中野駅前広場整備 (都市計画分野)

##### 【事業の概要】

交通結節点機能の向上や、駅前広場を軸とした交流とにぎわいのある空間の創出を図るため、山手通りの拡幅整備にあわせて、東中野駅西口に駅前広場及び自転車駐車場の整備を進めました。

平成26年度中に駅前広場、自転車駐車場とも整備工事が完了し、駅前広場は平成27年3月1日に、自転車駐車場は4月1日に供用を開始しました。

事業の活動内容		24年度実績	25年度実績	26年度実績
東中野駅前広場及び自由通路整備		自由通路完成 自転車駐車場 都市計画決定	環6からの右折レーン完成 自転車駐車場躯体完成	整備完了
予算現額	支出済額	執行率		
589,724,000円	472,307,247円	80.1%		

#### (2) 弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり (地域まちづくり分野)

##### 【事業の概要】

東京都「防災都市づくり推進計画」において早期の改善が必要とされている「重点整備地域」の弥生町三丁目周辺地区について、東京都より不燃化特区の指定を受け、地区の防災性と居住環境の向上を目的とした防災まちづくりを推進しています。平成26年度は、都営川島町アパート跡地について、UR都市機構と共同で東京都からの取得に向け取り組むとともに、本跡地及びその周辺の避難道路事業に着手しました。また地区南側に計画する1路線についても事業化へ向け、関係権利者への説明会や個別説明を実施しました。さらに建物の不燃化を促進するため不燃化特区の戸建住宅建替え補助などの導入や、防災まちづくりの継続的推進のため、まちづくりのルール（地区計画）を検討するまちづくり協議会を設立しました。

なお、先行する避難道路事業について、都や関係機関との協議・調整に大幅な時間を要したため、建物移転補償を伴う本格的な道路用地取得には至りませんでした。

事業の活動内容		24年度実績	25年度実績	26年度実績
弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり		基礎調査 不燃化特区選定	不燃化特区指定 事業計画策定	所有地の取得協議 道路事業着手
予算現額	支出済額	執行率		
127,530,000円	22,273,085円	17.5%		

### (3) 大和町地域まちづくり (地域まちづくり分野)

#### 【事業の概要】

大和町中央通り(補助第227号線)の拡幅整備にあわせ、防災性の向上が緊急を要する大和町地域について、災害に強く安全なまちの実現を目指して防災まちづくりを進めています。平成26年度は、大和町中央通り沿道(約13ha)の区域において、東京都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」における不燃化特区に指定され、不燃化建替えに対する補助を開始するとともに、不燃化建替えに関する相談を受けられるよう、相談ステーションを開設しました。また、大和町全域に対して、地区計画の策定に向けたアンケート調査を実施するとともに、地域住民により構成する「大和町まちづくりの会」と協働し検討を進め、大和町まちづくりの方針を示す「大和町まちづくり方針案」を取りまとめました。

事業の活動内容		24年度実績	25年度実績	26年度実績
大和町地域防災まちづくり		—	まちづくり方針素案検討 不燃化特区指定準備	不燃化特区指定 まちづくり方針案策定
予算現額	支出済額	執行率		
48,662,000円	32,336,413円	66.5%		

### (4) 大規模公園の整備 (道路・公園管理分野、都市基盤整備分野)

#### 【事業の概要】

今後整備していく大規模公園のうち、(仮称)本町五丁目公園用地、(仮称)南部防災公園用地の一部を用地特別会計から分割して取得するとともに、用地特別会計で(仮称)弥生町六丁目公園の用地を、一般会計で(仮称)本町二丁目公園の用地を取得しました。

また、妙正寺川鷺宮調節池上部に整備を進めている多目的広場の整備工事を継続するとともに、(仮称)本町五丁目公園と(仮称)南部防災公園の第一期整備工事、(仮称)弥生町六丁目公園の施設基本計画検討や用地測量などを行いました。

事業の活動内容		24年度実績	25年度実績	26年度実績
(仮称)弥生町六丁目公園整備		—	—	施設基本計画検討 用地測量ほか
(仮称)本町五丁目公園整備		用地の分割取得 基本計画策定	用地の分割取得 基本・実施設計	用地の分割取得 第一期整備工事
(仮称)南部防災公園整備		用地の一部取得	用地の分割取得 基本・実施設計	用地の分割取得 第一期整備工事
(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場整備		基本・実施設計	整備工事	整備工事
(仮称)本町二丁目公園整備		—	—	用地取得
予算現額	支出済額	執行率		
10,956,429,000円	10,510,893,443円	95.9%		

(5) 災害対策の強化・推進 (防災・都市安全分野)

【事業の概要】

東日本大震災の教訓を踏まえ、中野区地域防災計画に示されている、地域防災行動力の向上・避難所機能の充実・帰宅困難者対策の充実・区災害対策本部態勢の強化や他機関と連携した災害対応訓練について継続して推進を図りました。特に、帰宅困難者対策の推進については、中野区災害時帰宅困難者対策行動計画を中野区帰宅困難者対策協議会で策定後、区の計画として位置づけ、協議会委員を中心とした情報提供ステーション設置訓練や一時滞在施設開設訓練を実施しました。また、災害医療連携態勢については、中野区災害医療連携会議において、救急医療機関に隣接する区内6カ所の拠点医療救護所を緊急医療救護所に指定したほか、災害時における備蓄医薬品の供給体制の整備に取り組むなど、民間や関係機関と連携して災害対策の強化・推進に努めました。

事業の活動内容		24年度実績	25年度実績	26年度実績
帰宅困難者対策の充実		一時滞在施設の確保	備蓄物資整備 帰宅困難者対策協議会設置	備蓄物資・資機材整備 訓練実施(参加者86人)
予算現額	支出済額	執行率		
14,036,000円	13,509,504円	96.2%		

(6) 東日本大震災復興広域協働の推進 (防災・都市安全分野)

【事業の概要】

東日本大震災直後から、被災自治体に職員を派遣し、復旧・復興に向けた取組みを協働して担っています。

また、「2014 東北復興大祭典 なかの」において東北復興祈念展を開催し、復興広域協働の取組みの紹介をするとともに、東北各県の農水産物や工芸品等の販売、観光・文化の発信や現状の紹介、ねぶたの運行などを通して、被災地復興への理解を深めるとともに、中野の賑わいづくりにも寄与しました。

事業の活動内容		24年度実績	25年度実績	26年度実績
被災自治体への職員派遣		中長期※1 11人	長期※2 11人	長期※2 11人
「東北復興大祭典 なかの」実施		実施	実施	実施
予算現額	支出済額	執行率		
41,499,000円※3	22,345,284円	53.8%		
4,772,000円※4	2,710,776円	56.8%		

※1 中長期派遣 3か月以上

※2 長期派遣 1年以上

※3 被災自治体への職員の派遣

※4 2014「東北復興大祭典 なかの」実施

平成26年度決算総括表

(単位 円・%)

(歳入)

区分	予算現額		決算額(A)		収入率	差引過不足額	平成25年度決算額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	127,593,359,000	63.0	125,965,943,999	63.1	98.7	△ 1,627,415,001	116,844,029,097	63.9	9,121,914,902	7.8
用地特別会計	13,336,516,000	6.6	12,954,919,768	6.5	97.1	△ 381,596,232	6,569,591,713	3.6	6,385,328,055	97.2
国民健康保険事業特別会計	33,872,143,000	16.7	33,633,910,835	16.8	99.3	△ 238,232,165	33,454,950,652	18.3	178,960,183	0.5
後期高齢者医療特別会計	6,480,936,000	3.2	6,355,103,483	3.2	98.1	△ 125,832,517	5,959,415,029	3.3	395,688,454	6.6
介護保険特別会計	21,228,879,000	10.5	20,809,031,369	10.4	98.0	△ 419,847,631	19,964,940,817	10.9	844,090,552	4.2
計	202,511,833,000	100.0	199,718,909,454	100.0	98.6	△ 2,792,923,546	182,792,927,308	100.0	16,925,982,146	9.3

(歳出)

区分	予算現額		決算額(A)		執行率	予算残額	翌年度繰越額		平成25年度決算額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	127,593,359,000	62.3	121,018,391,979	62.3	94.8	6,574,967,021	837,026,000	63.6	113,952,057,783	7,066,334,196	6.2	
用地特別会計	13,336,516,000	6.7	12,954,919,768	6.7	97.1	381,596,232	0	3.7	6,569,591,713	6,385,328,055	97.2	
国民健康保険事業特別会計	33,872,143,000	17.1	33,200,617,693	17.1	98.0	671,525,307	0	18.4	33,070,809,464	129,808,229	0.4	
後期高齢者医療特別会計	6,480,936,000	3.3	6,318,547,183	3.3	97.5	162,388,817	0	3.3	5,917,355,029	401,192,154	6.8	
介護保険特別会計	21,228,879,000	10.6	20,584,643,668	10.6	97.0	644,235,332	0	11.0	19,807,720,948	776,922,720	3.9	
計	202,511,833,000	100.0	194,077,120,291	100.0	95.8	8,434,712,709	837,026,000	100.0	179,317,534,937	14,759,585,354	8.2	

(歳入歳出差額)

区分	歳入決算額		歳出差算額		差金額	額(A)		平成25年度差額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	125,965,943,999	87.7	121,018,391,979	87.7	4,947,552,020	0	2,891,971,314	83.2	2,055,580,706	71.1	
用地特別会計	12,954,919,768	0.0	12,954,919,768	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	
国民健康保険事業特別会計	33,633,910,835	7.7	33,200,617,693	7.7	433,293,142	384,141,188	42,060,000	11.1	49,151,954	12.8	
後期高齢者医療特別会計	6,355,103,483	0.6	6,318,547,183	0.6	36,556,300	36,556,300	157,219,869	1.2	△ 5,503,700	△ 13.1	
介護保険特別会計	20,809,031,369	4.0	20,584,643,668	4.0	224,387,701	157,219,869	3,475,392,371	4.5	67,167,832	42.7	
計	199,718,909,454	100.0	194,077,120,291	100.0	5,641,789,163	5,641,789,163	2,166,396,792	100.0	2,166,396,792	62.3	

## 年度別一般会計決算収支状況

**資料2**

(単位 千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (純剰余金) (E)=(C)-(D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	差 引 (C)=(A)-(B)			
昭和 53 年度	38,178,541	37,210,830	967,711	127,794	839,917	△ 496,182
54	39,334,148	38,247,088	1,087,060	62,685	1,024,375	184,458
55	44,780,559	43,588,442	1,192,117	94,650	1,097,467	73,092
56	50,416,711	49,201,331	1,215,380	124,484	1,090,896	△ 6,571
57	54,051,117	52,993,965	1,057,152	110,183	946,969	△ 143,927
58	55,579,592	54,441,166	1,138,426	75,921	1,062,505	115,536
59	56,083,275	54,428,182	1,655,093	50,840	1,604,253	541,748
60	58,440,745	56,661,791	1,778,954	14,653	1,764,301	160,048
61	59,875,808	58,016,069	1,859,739	58,032	1,801,707	37,406
62	72,566,729	68,700,250	3,866,479	66,216	3,800,263	1,998,556
63	75,676,849	72,124,678	3,552,171	65,216	3,486,955	△ 313,308
平成 元 年度	80,894,113	76,737,533	4,156,580	157,369	3,999,211	512,256
2	87,553,988	83,607,905	3,946,083	386,824	3,559,259	△ 439,952
3	94,446,401	91,525,085	2,921,316	154,524	2,766,792	△ 792,467
4	104,396,615	101,284,828	3,111,787	139,696	2,972,091	205,299
5	101,899,923	98,880,346	3,019,577	386,720	2,632,857	△ 339,234
6	99,362,473	96,811,831	2,550,642	0	2,550,642	△ 82,215
7	102,000,605	99,591,919	2,408,686	43,778	2,364,908	△ 185,734
8	102,713,360	100,686,632	2,026,728	0	2,026,728	△ 338,180
9	94,568,683	92,607,396	1,961,287	12,775	1,948,512	△ 78,216
10	95,090,338	92,435,970	2,654,368	723,861	1,930,507	△ 18,005
11	93,673,712	93,638,488	35,224	11,680	23,544	△ 1,906,963
12	92,598,638	92,270,258	328,380	0	328,380	304,836
13	98,285,757	94,351,466	3,934,291	0	3,934,291	3,605,911
14	94,116,019	93,056,170	1,059,849	80,110	979,739	△ 2,954,552
15	84,831,079	83,955,050	876,029	14,576	861,453	△ 118,286
16	92,870,013	89,990,304	2,879,709	0	2,879,709	2,018,256
17	95,781,341	91,502,900	4,278,441	61,213	4,217,228	1,337,519
18	95,866,589	91,904,065	3,962,524	22,050	3,940,474	△ 276,754
19	109,696,141	106,509,127	3,187,014	59,988	3,127,026	△ 813,448
20	104,178,271	96,277,371	7,900,900	5,368,484	2,532,416	△ 594,610
21	106,950,259	105,302,603	1,647,656	660,493	987,163	△ 1,545,253
22	99,858,832	98,146,677	1,712,155	367,243	1,344,912	357,749
23	109,128,976	106,773,132	2,355,844	689,092	1,666,752	321,840
24	114,464,987	112,433,750	2,031,237	439,452	1,591,785	△ 74,967
25	116,844,029	113,952,058	2,891,971	1,068,648	1,823,323	231,538
26	125,965,944	121,018,392	4,947,552	541,341	4,406,211	2,582,888

## 年度別特別区債発行額及び発行残高(普通会計)

(単位 千円・%)

区分	前年度未現在高 (A)	発行額 (B)	元		利	償	還	額	計	差引現在高 (A)+(B)-(C)	実質公債費 比率
			金	(C)							
平成 17 年度	53,991,925	5,425,000	8,320,833	1,277,836					9,598,669	51,096,092	—
18	51,096,092	0	5,197,737	1,130,341					6,328,078	45,898,355	—
19	45,898,355	5,928,000	5,130,135	1,046,881					6,177,016	46,696,220	5.1
20	46,696,220	1,121,000	6,698,268	980,471					7,678,739	41,118,952	3.7
21	41,118,952	18,830,000	8,162,262	872,186					9,034,448	51,786,690	3.1
22	51,786,690	6,473,000	6,265,162	913,059					7,178,221	51,994,528	2.8
23	51,994,528	4,563,000	12,573,726	844,388					13,418,114	43,983,802	3.8
24	43,983,802	5,232,000	10,195,468	711,999					10,907,467	39,020,334	4.7
25	39,020,334	4,952,000	12,011,063	600,404					12,611,467	31,961,271	5.8
26	31,961,271	13,083,000	9,824,520	418,232					10,242,752	35,219,751	5.0

① 表内の数値は、普通会計の数値です。銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は、区債残高から除いていません。

② 実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定による地方公共団体の財政状況を明らかにする統一した指標のひとつです。地方公共団体の財政の健全化に関する法律は平成20年に一部施行、平成21年4月から本格施行されました。



年度別各積立基金現在高の状況

(単位 千円)

年度	項目	災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	財政調整	施設建設	減債	道路・公園	まちづくり	区民公益	平和	環境	少子化対策	計
17	積立額 計	4	1,610	3,834	30,737	920,975	3,158,575		1,097,015				832			5,213,582
	とりくみ 計	0	0	0	0	0	0		0				653			653
	年度末現在高	305,351	737,499	966,051	514,229	1,516,707	10,706,324		2,832,205				100,832			17,679,198
18	積立額 計	182	73,888	3,919	43,799	3,955,600	3,100,428		1,545,885	200,091	1,600,001	5,081	900			10,529,774
	とりくみ 計	0	0	0	0	0	0		123,879	0	0	1,991	832			126,701
	年度末現在高	305,533	811,387	969,970	558,028	5,472,307	13,806,752		4,254,211	200,091	1,600,001	3,091	100,900			28,082,271
19	積立額 計	676	8,576	7,632	61,599	2,116,852	5,388,318		975,620	100,353	304,877	1,002	901			8,966,406
	とりくみ 計	0	0	0	0	38,689	474,825		124,997	0	0	1,887	900			641,298
	年度末現在高	306,209	819,963	977,602	619,627	7,550,470	18,720,245		5,104,834	300,444	1,904,878	2,206	100,901			36,407,379
20	積立額 計	848	7,247	7,093	61,172	701,212	3,153,449		2,466,212	102,268	512,201	1,002	901			7,013,605
	とりくみ 計	0	0	0	0	311,817	1,600,000		773,455	0	639,077	1,949	901			3,327,199
	年度末現在高	307,057	827,210	984,695	680,799	7,939,865	20,273,694		6,797,591	402,712	1,778,002	1,259	100,901			40,093,785
21	積立額 計	951	504,938	6,513	51,800	87,724	2,349,684		2,084,616	102,086	312,392	1,436	900			5,503,040
	とりくみ 計	0	0	0	0	2,166,508			2,031,447	0	170,222	1,674	901			4,370,752
	年度末現在高	308,008	1,332,148	991,208	732,599	8,027,589	20,456,870		6,850,760	504,798	1,920,172	1,021	100,900			41,226,073
22	積立額 計	154	83,253	3,953	83,302	33,870	1,521,326		2,354,969	131,344	845,966	1,593	1,271			5,061,001
	とりくみ 計	0	315,963	0	0	582,428	1,000,000		1,443,049	82,325	898,822	1,405	900			4,324,892
	年度末現在高	308,162	1,099,438	995,161	815,901	7,479,031	20,978,196		7,762,680	553,817	1,867,316	1,209	101,271			41,962,182
23	積立額 計	93	44,773	2,543	70,364	37,354	1,427,931		3,358,986	132,294	923,078	1,600	1,017			6,000,033
	とりくみ 計	0	0	0	0	0	2,000,000		2,194,712	0	1,523,435	1,129	1,150			5,720,426
	年度末現在高	308,255	1,144,211	997,704	886,265	7,516,385	20,406,127		8,926,954	686,111	1,266,959	1,681	101,138			42,241,790
24	積立額 計	0	542,477	4,921	48,727	2,326,329	1,055,477		1,938,807	131,635	2,848,212	2,904	981	16,947		8,917,417
	とりくみ 計	308,255	0	0	0	586,905	1,500,000		3,972,991	180,000	477,100	1,100	828	11,515		7,038,694
	年度末現在高	0	1,686,688	1,002,625	934,992	9,255,809	19,961,604		6,892,770	637,746	3,638,071	3,486	101,291	5,433		44,120,515
25	積立額 計		648,658		44,906	1,470,732	1,631,872		2,472,735	131,957	909,544	121	1,325	25,010		7,336,860
	とりくみ 計		0	1,002,625	0	0	1,000,000		3,325,932	0	2,266,792	1,242	1,291	5,384		7,603,266
	年度末現在高		2,335,346	0	979,898	10,726,541	20,593,476		6,039,573	769,703	2,280,823	2,364	101,325	25,059		43,854,108
26	積立額 計		708,264		48,994	3,282,036	2,409,773		3,234,563	131,566	2,358,600	552	1,132	26,189		12,201,669
	とりくみ 計		0		0	0	0		3,258,094	0	129,800	1,437	980	11,918		3,402,229
	年度末現在高		3,043,610		1,028,892	14,008,577	23,003,249		6,016,041	901,269	4,509,623	1,479	101,476	39,330		52,653,546

資料4

※基金残高は一般会計ベースであり、減債基金のうち満期一括分についても残高に含まれています。  
 基金残高の基準日は、平和基金及び区民公益活動推進基金は3月31日、他の基金は5月31日としています。  
 介護関連基金は、この表に含まれていません。  
 各項目の数値は千円未満を四捨五入しているため、各数値の合計や差引が年度末現在高・合計額と合わない場合があります。



## 平成26年度主要施策の成果

---

平成27年(2015年)8月 27中経行第431号

編集・発行 中野区経営室行政監理担当

中野区中野四丁目8番1号

電話 03(3228)8909

---